

2. 中心市街地の位置及び区域

[1] 位置

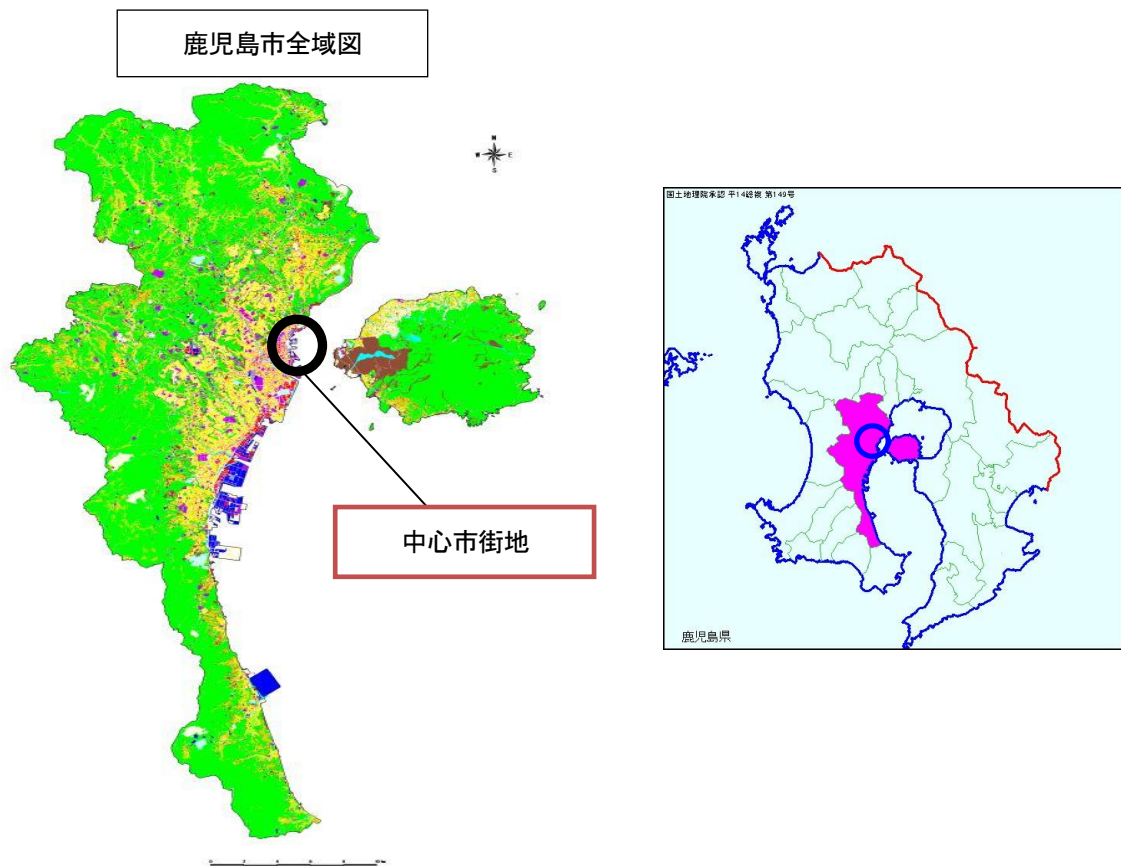
➤位置設定の考え方

本市の中心市街地は、南九州随一の繁華街天文館を中心として、広域的な拠点性を有しており、九州新幹線の全線開業により、九州全県はもとより関西地方との移動時間が大幅に短縮され、中心市街地の交流圏域が大きく拡大し、広域拠点としての重要性も高まっている。

商業の中心である天文館から 1.5 キロメートル圏内のエリアは、海の玄関である鹿児島港や、陸の玄関である鹿児島中央駅などの県を代表する交通結節点があり、商業・業務・サービス施設や教育文化施設、医療福祉施設、行政施設、観光集客施設などの多様な都市機能が集積しているほか、代表的な歴史資源も数多く点在するなど、観光資源にも恵まれている。

本市の顔として中心的役割を果たしている当該市街地の活性化に取り組むことは、市全体やその周辺、さらには県域の発展にも効果の及ぶものと考えられることから、この地区を中心市街地に設定する。

(位置図)



[2] 区域

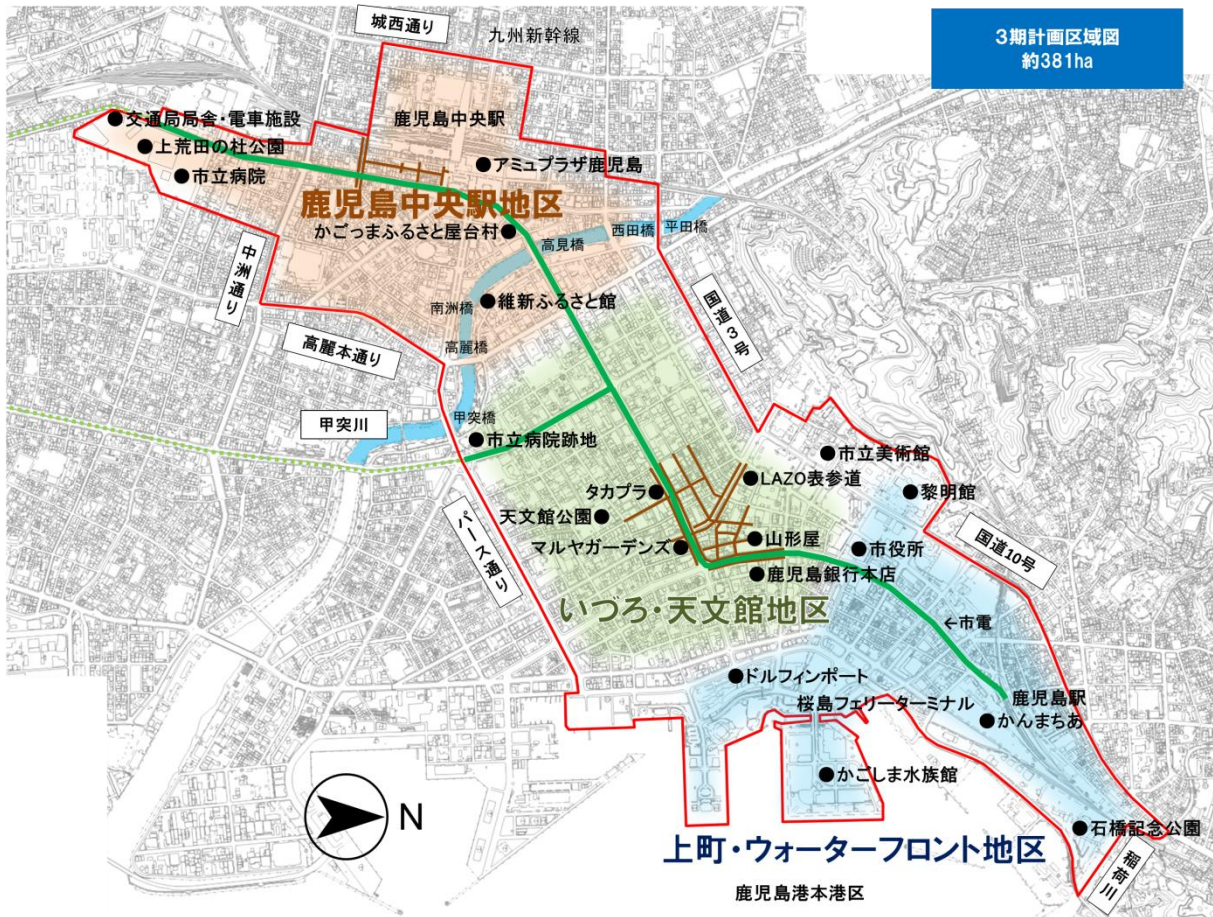
➤区域設定の考え方

- (1) 区域の面積：約 381ha
- (2) 区域の範囲：

中心商店街であるいづろ・天文館地区を中心として、陸の玄関である鹿児島中央駅地区、海の玄関である鹿児島港を抱える上町・ウォーターフロント地区について、国道や市道で囲んだ区域を中心市街地に指定する。

境界について、西側は鹿児島中央駅を中心とする市道（城西通り）や線路、南側は交通局局舎・電車施設や住宅地などを囲む市道（高麗本通り、ナポリ通り、パース通り）、東側は鹿児島港の海岸線や国道 10 号鹿児島北バイパス、北側は国道 3 号、城山、国道 10 号、稲荷川により囲まれる区域とする。

(区域図)



[3] 中心市街地要件に適合していることの説明

➤第1号要件

当該市街地に、相当数の小売商業者が集積し、及び都市機能が相当程度集積しており、その存在している市町村の中心としての役割を果たしている市街地であること

➤説明

中心市街地の面積は、市全体の0.7%、市街化区域の4.5%であるが、小売業、事業所、公共交通機関など多様な都市機能が高密度に集積し、経済的、社会的に本市の中心的な役割を担っている地域である。

(1) 面積・人口

中心市街地の面積は、市全体の0.7%、市街化区域の4.5%である。また、市の人口の5.3%が中心市街地に居住している。

	中心市街地 (A)	鹿児島市 (B)	対市割合 (A/B)
面積	381ha	54,755ha	0.7%
うち、市街化区域	381ha	8,405ha	4.5%
人口	31,810人	602,491人	5.3%

(資料：住民基本台帳人口 (H29.4)、平成29年度市政概要)

(2) 小売業の集積

本市の小売業のうち、中心市街地に25.8%の店舗及び23.4%の売場面積が集積し、22.9%の従業者が働き、29.4%の年間商品販売額を有している。

	中心市街地 (A)	鹿児島市 (B)	対市割合 (A/B)
店舗数	1,413店	5,476店	25.8%
売場面積	129,442 m ²	553,429 m ²	23.4%
従業者数	9,358人	40,953人	22.9%
年間商品販売額	1,772億円	6,027億円	29.4%

(資料：平成26年商業統計)

2章 中心市街地の位置及び区域

(3) 事業所（全産業）の集積

本市の各種事業所のうち、中心市街地に 22.8%が集積し、21.7%の従業者が働いている。中でも、情報通信業、金融業・保険業、宿泊業・飲食サービス業については、事業所、従業者ともに高い割合で中心市街地に集積している。

	中心市街地 (A)	鹿児島市 (B)	対市割合 (A/B)
事業所数	6,549 事業所	28,661 事業所	22.8%
うち、情報通信業	115 事業所	266 事業所	43.2%
うち、卸売業・小売業	1,829 事業所	8,030 事業所	22.8%
うち、金融業・保険業	217 事業所	575 事業所	37.7%
うち、宿泊業・飲食サービス業	1,824 事業所	3,722 事業所	49.0%
従業者数	62,904 人	289,322 人	21.7%
うち、情報通信業	1,943 人	4,839 人	40.2%
うち、卸売業・小売業	13,550 人	70,275 人	19.3%
うち、金融業・保険業	4,952 人	8,411 人	58.9%
うち、宿泊業・飲食サービス業	12,188 人	29,008 人	42.0%

(資料：平成 26 年経済センサス（基礎調査）)

(4) 宿泊施設の集積

本市の宿泊施設のうち、中心市街地に 67.2%が集積し、一日あたりの収容人員の割合も 79.4%となっている。

	中心市街地 (A)	鹿児島市 (B)	対市割合 (A/B)
宿泊施設	78 軒	116 軒	67.2%
一日あたりの収容人員	10,397 人	13,091 人	79.4%

(資料：平成 28 年市観光統計)

(5) 公共公益施設の集積

中心市街地には、鹿児島市役所、鹿児島地域振興局、鹿児島合同庁舎などの行政機関、宝山ホール（県文化センター）、鹿児島県歴史資料センター黎明館、鹿児島県立図書館、鹿児島県立博物館、鹿児島市立美術館などの文化・教育施設、維新ふるさと館、かごしま水族館、観光交流センターなどの観光施設等が多数集積している。その他にも、かごしま県民交流センター、鹿児島市中央公民館、鹿児島市立病院などの施設も中心市街地に立地している。

(※1. [2] (3) 「④ 中心市街地及び中心市街地に隣接する主な都市福利施設の状況」参照。)

2章 中心市街地の位置及び区域

(6) 公共交通機関の集積

中心市街地には様々な公共交通機関が集積している。鉄道は、鹿児島中央駅を中心とした放射線状のネットワークを形成しており、路線バスについても、その多くが中心市街地を経由するルートとなっている。このほか、特色ある公共交通機関として、路面電車や桜島フェリーについても中心市街地を発着している。

(※1. [2] (4) 交通に関する状況参照。)

(鹿児島市の公共交通網)



(資料：鹿児島市公共交通ビジョン)

2章 中心市街地の位置及び区域

(路線バスの運行本数 (平日))



(資料：鹿児島市公共交通ビジョン (平成28年7月末現在))

(中心市街地における路線バスの運行本数)



※往復運行本数の概数を記載 (資料：鹿児島市公共交通ビジョン (平成28年7月末現在))

➤第2号要件

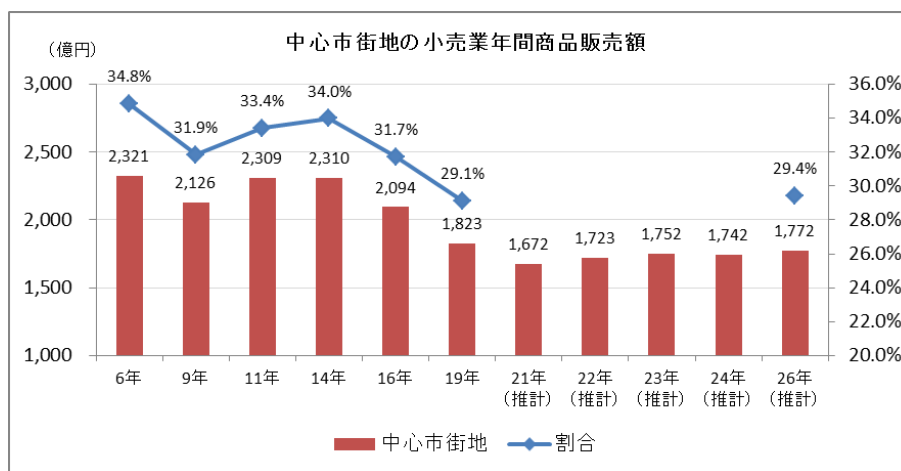
当該市街地の土地利用及び商業活動の状況等からみて、機能的な都市活動の確保又は経済活力の維持に支障を生じ、又は生ずるおそれがあると認められる市街地であること

➤説明

中心市街地は、以前と比べると商業活動等の状況が低下していると考えられ、また、増加傾向にある人口についても中長期的には減少が見込まれることから、今後、機能的な都市活動の確保や経済活力の維持に支障を生ずるおそれがある。

(1) 小売業年間商品販売額の状況

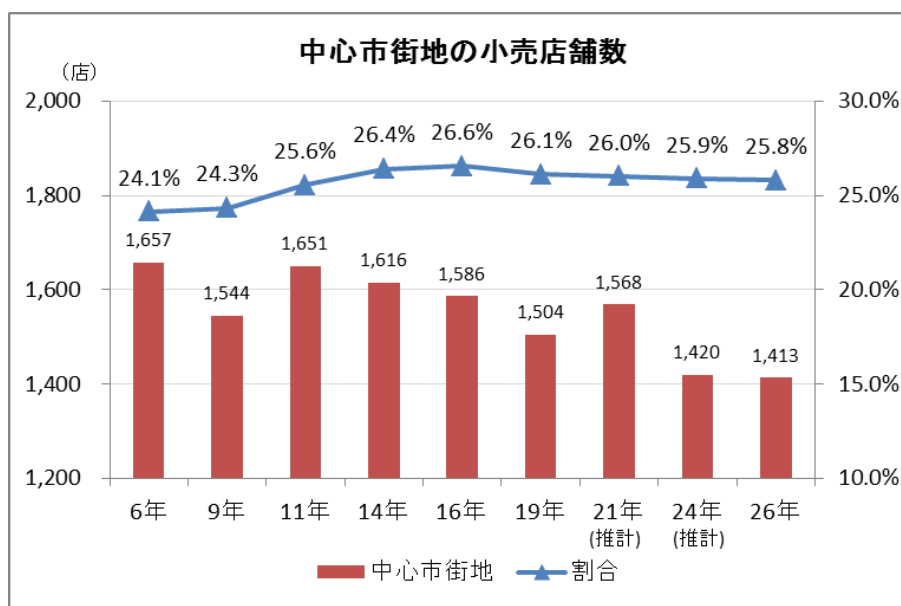
平成26年の中心市街地の小売業年間商品販売額は1,772億円（推計）と、6年の2,321億円に対し、約3/4の額となっている。また、市全体に占める割合も、3割を割り込んでいる。



(資料：商業統計調査、経済センサス)

(2) 小売店舗の状況

26年の中心市街地の小売店舗数は1,413店と、6年の1,657店に対し、約85%の店舗数となっている。市全体に占める割合は26%前後で推移している。

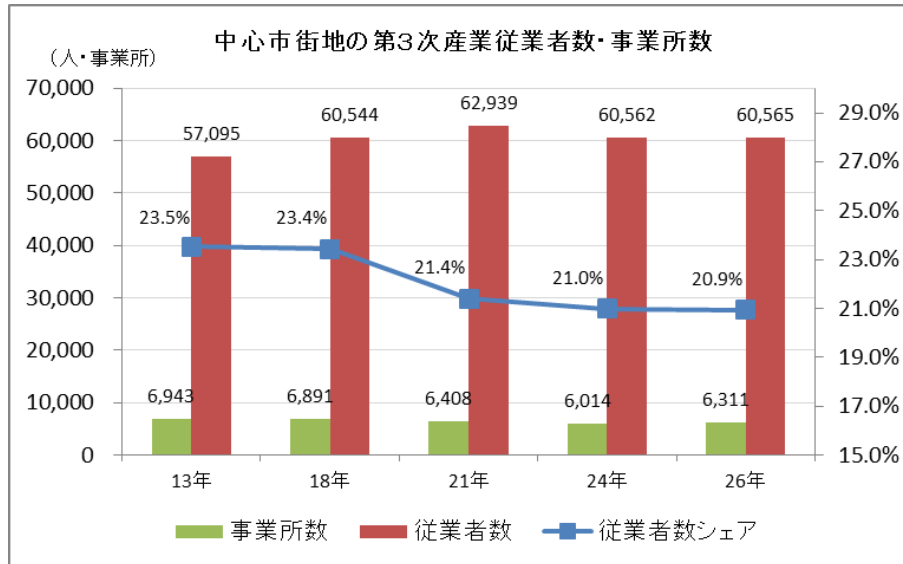


(資料：商業統計調査、経済センサス)

2章 中心市街地の位置及び区域

(3) 第三次産業従業者数・事業所数の状況

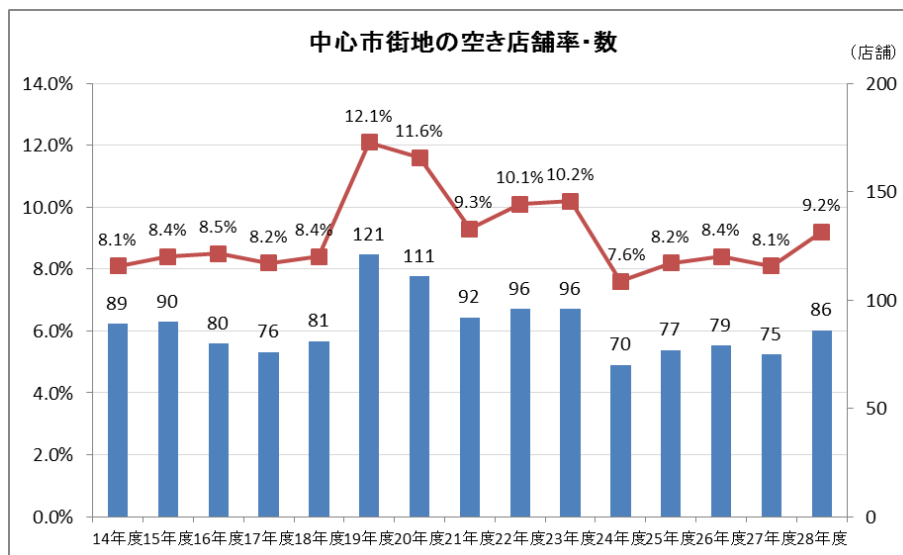
26年の中心市街地の第三次産業従業者数は60,565人と、13年の57,095人と比べると約6%増加しているものの、21年をピークに減少しており、市全体に占める割合も減少を続けている。また、26年の同事業所数については6,311事業所と、13年の6,943事業所に対し、約9割となっている。



(資料：事業所・企業統計調査、経済センサス)

(4) 空き店舗率・空き店舗数の状況

中心市街地の空き店舗率は、19年度に12.1%まで上昇した後、24年度には7.6%に一旦改善したものの、近年増加傾向にある。空き店舗数も同様の傾向にあり、19年度に121店舗まで増加した後、24年度には70店舗まで減少したものの、近年増加傾向にある。

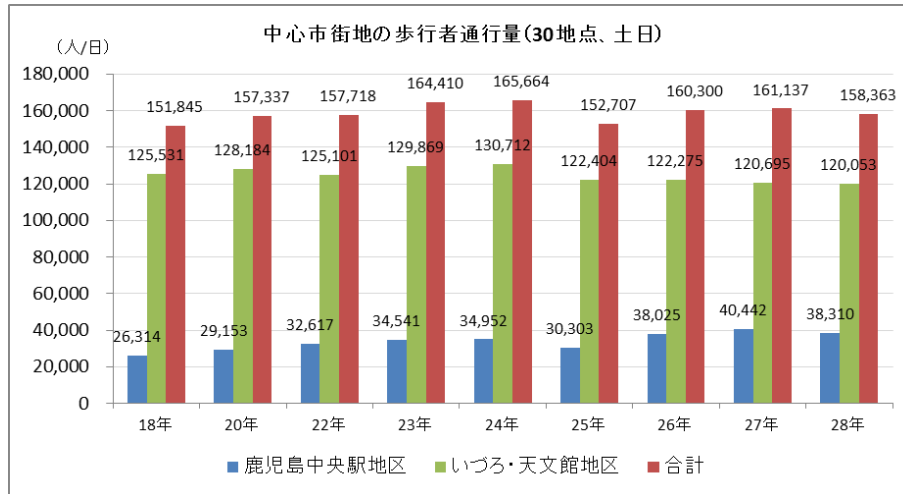


(資料：市産業支援課)

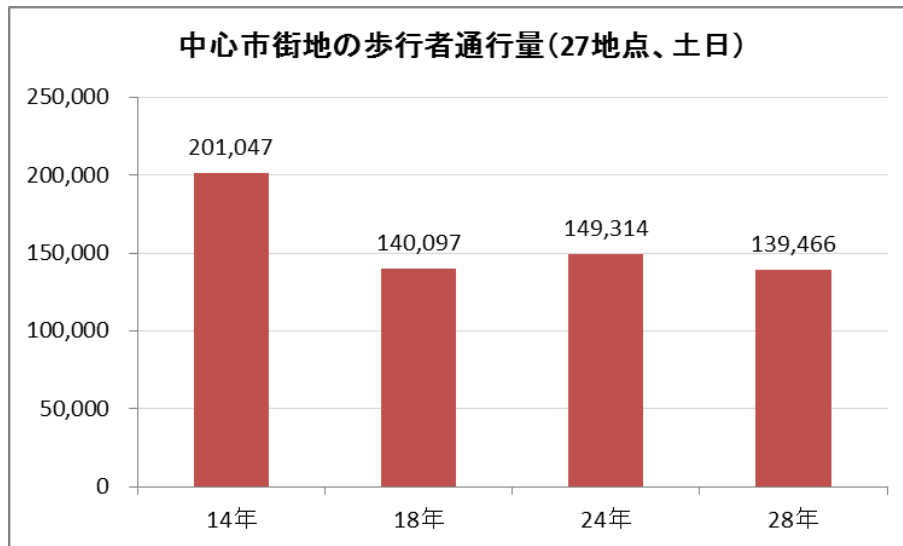
2章 中心市街地の位置及び区域

(5) 歩行者通行量の状況

中心市街地の歩行者通行量（30地点）は18年に151,845人/日であったものが、1期及び2期計画の取組により、28年には158,363人/日へと約4%増加した。



一方、1期計画に取り組む19年以前と比較可能な27地点については、14年に201,047人/日であったものが、28年には139,466人/日と約3割減少している。

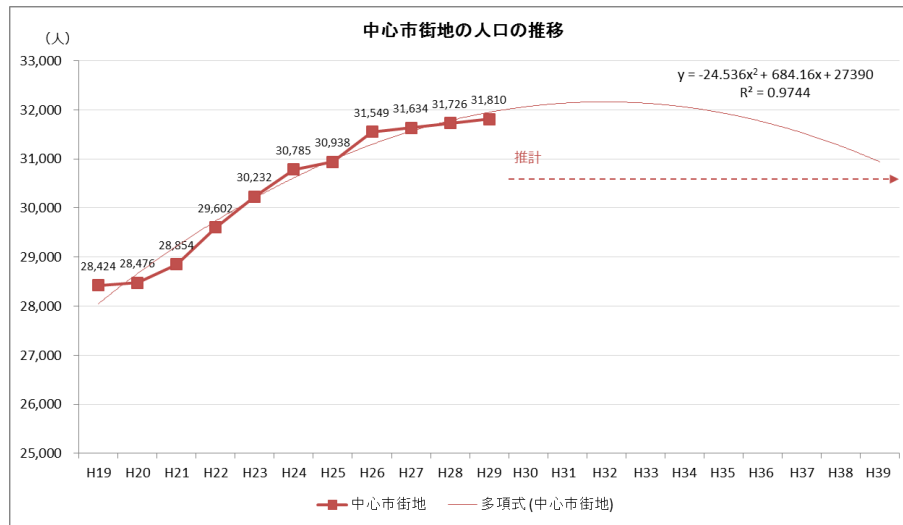


(資料：市歩行者通行量調査)

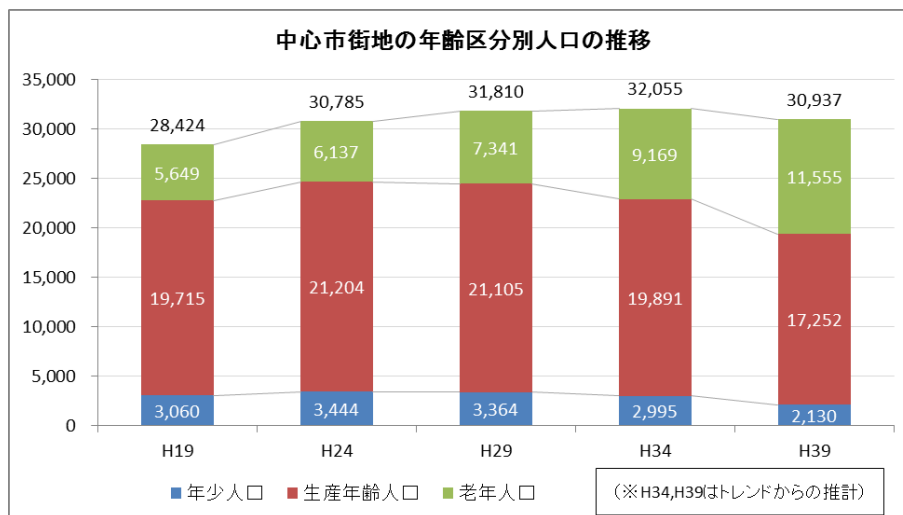
2章 中心市街地の位置及び区域

(6) 人口の推移

中心市街地の今後の人口をトレンドから推計すると、3～4年後までは増加傾向が続くものの、中長期的には減少が見込まれる。



また、人口の推移を年齢区分別にみると、老年人口は今後も増加を続ける一方、年少人口及び生産年齢人口は減少が続くと考えられる。



(資料：住民基本台帳 (29年まで))

➤第3号要件

当該市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進することが、当該市街地の存在する市町村及びその周辺の地域の発展にとって有効かつ適切であると認められること

➤説明

当該市街地を中心市街地に設定することは、鹿児島市総合計画等本市の各種計画の方針に整合するものであり、中心市街地が活性化し発展することが、第五次鹿児島市総合計画後期基本計画に掲げる都市像「人・まち・みどり みんなで創る“豊かさ”実感都市・かごしま」を実現するために有効かつ適切である。

(1) 第五次鹿児島市総合計画後期基本計画（平成29年2月策定）との整合

「人が行き交う 魅力とにぎわいあふれるまち」を基本目標の1つに掲げ、その基本施策の1つである中心市街地の活性化を次のとおり推進している。

- ・にぎわい創出拠点の整備
- ・都市空間の有効活用
- ・来街しやすく、回遊しやすいまちづくり
- ・街の個性を生かした観光の推進
- ・多彩なイベントの振興による交流空間づくり
- ・魅力ある中心商店街づくりの促進
- ・働く場としての業務機能の集積促進

(2) かごしま都市マスタープラン（平成19年3月改訂）との整合

「多様な都市機能が集約された、すべての人々にとって安心、快適でクルマに過度に依存しない社会への誘導を図り、社会経済の成熟化と人口減少・超高齢化に対応したコンパクトな市街地を形成する集約型都市構造の実現をめざす」（抜粋）といった都市づくりの基本理念が位置づけられている。

また、本基本計画区域を含む中央地区のまちづくりの目標を「様々な人々が集まる南の広域拠点としてのにぎわいと、ふれあいのまちづくり」と位置づけ、整備の基本方針を「鹿児島中央駅周辺からいづろ・天文館、本港区、鹿児島駅周辺を連携するにぎわいと交流の都市軸の強化」としている。

(3) かごしま連携中枢都市圏ビジョン（平成29年3月策定）との整合

本市は、近隣の日置市、いちき串木野市及び始良市と連携して、地域経済をけん引し、人口減少問題を克服し、圏域全体の活性化を図っていくため、平成29年1月に連携中枢都市圏形成に係る連携協約を締結した。その後、圏域の中心市である本市は、豊かな観光資源、食関連産業の集積、充実した交通網等本圏域の強みを十分に活用し、圏域外からヒト・モノ・カネを引き寄せることで、経済基盤の強化を図り、圏域全体の経済成長を目指し、29年3月に「かごしま連携中枢都市圏ビジョン」を策定した。

本市は、教育・文化、医療・福祉、ビジネス等の高次都市機能が集積する南九州の中核都市であり、中心市街地には、多様な都市機能が集積し、交通結節点として利便性が高い。中

2章 中心市街地の位置及び区域

中心市街地の活性化を図ることは、市全体、さらに圏域全体の活性化や公共サービスの向上につながるものであり、連携中枢都市としての役割を果たすため、中心市街地の活性化は必要不可欠である。

(4) 鹿児島市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略（平成27年12月策定）との整合

平成27年12月に策定した鹿児島市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略では、「基本目標3 まちの魅力を『みがく』」の人口減少に歯止めをかけるための取組である積極戦略において、中心市街地に関する「まちなかのにぎわい創出」として、集客力・回遊性の向上、新たな都市拠点の形成を掲げている。

(5) 中心市街地の周辺地域への波及効果

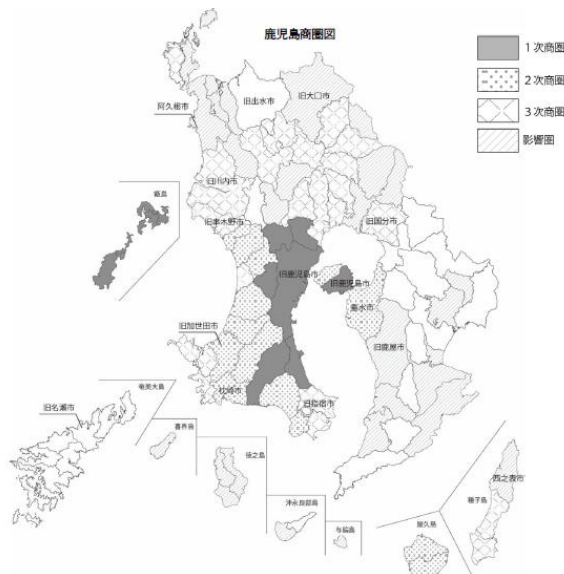
本市は、人口約60万人と県人口の1/3以上が集中しており、周辺の市町を含む広域な商圏及び通勤通学圏を形成している。

このような本市の中心市街地は、商業・業務機能の集積が高く、行政、教育・文化、レクリエーション機能等も整備され、高次都市機能の集積地である。また、多くのバス路線が中心市街地を発着又は経由しているほか、新幹線の始発着駅、桜島や離島とつながるフェリーターミナルを有しており、遠距離への移動においても交通結節点としての利便性が極めて高い。

中心市街地の活性化により、多様で質の高いサービスを、市民、県民が享受できるようになり、市全体、さらには周辺市町村の活性化につながっていくものである。

(6) 商圏の状況

鹿児島商圏は、中心市街地を含む旧鹿児島市を商圏核に、薩摩半島を中心に一部離島も含んだ県内唯一の広域型商圏である。当商圏の構成は、1次商圏10、2次商圏14、3次商圏22、影響圏27の計73市町村（旧市町村単位）と、県内市町村の約8割に及んでおり、中心市街地の活性化は、これらの周辺市町村で構成する商圏全体の発展につながっていくものである。



(資料：27年度鹿児島県消費者購買動向調査報告書)